



2022年1月31日

各 位

会 社 名 東北電力株式会社  
 代表者名 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎  
 (コード番号 9506 東証第一部)  
 問合せ先 ビジネスサポート本部  
 経理部予算グループ 課長 五味 孝志  
 総務部法務室株式グループ 課長 柏崎 一洋  
 (TEL. 022-225-2111)

## 業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

2021年7月30日に公表した2022年3月期通期の連結業績予想および2022年3月期の配当予想を、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

## 記

## 1. 業績予想の修正

(1) 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,810,000	52,000	35,000	23,000	46.03
今回修正予想 (B)	1,980,000	△28,000	△50,000	△45,000	△90.04
増減額 (B - A)	170,000	△80,000	△85,000	△68,000	
増減率 (%)	9.4	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	(注) 2,286,803	87,919	67,522	29,380	58.81

(注) 会計基準適用後の2021年3月期売上高は1,867,972百万円となります。なお、今回発表予想値と会計基準適用後の2021年3月期売上高の増減率は6.0%です。

## (2) 修正の理由

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、足元の需給状況等を踏まえ、2021年7月30日に公表した売上高及び各利益の見通しを修正いたしました。

連結業績予想における売上高は、当社における燃料費調整額の増加などにより、前回公表値から1,700億円増加の1兆9,800億円程度となる見通しです。

経常利益は、燃料価格の高騰に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響の拡大や卸電力取引市場の価格上昇に伴う電力調達コストの増加などにより、前回公表値から850億円減少の500億円程度の損失となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、前回公表値から680億円減少の450億円程度の損失となる見通しです。

【主要諸元】

項 目		2022年3月期		(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)
		今回修正予想	前回発表予想	
販売電力量 (億 kWh)	小売	665 程度	655 程度	660
	卸売	167 程度	153 程度	166
	合計	832 程度	808 程度	825
原油 C I F 価格 (ドル/バーレル)		74 程度	71 程度	43.4
為 替 レ ー ト (円 / ドル)		112 程度	110 程度	106

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原油 C I F 価格 (1ドル/バーレル)	23 程度
為 替 レ ー ト (1円 / ドル)	38 程度

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症による影響については、経済状況の改善に伴い販売電力量が徐々に回復するものの、当面は一定のマイナス影響が続く見通しを前提に算出しております。

連結業績予想への影響については、販売電力量（小売）において3億 kWh 程度減少と見込んでおります。

なお、当第3四半期においては、業務用での営業時間の短縮等による一定のマイナス影響があるものの、産業用での稼働が回復基調にあることから、影響は縮小傾向にあるものと見ております。

## 2. 配当予想の修正

### (1) 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	20円00銭	20円00銭	40円00銭
今回修正予想		未定	未定
当期実績	20円00銭		
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	20円00銭	20円00銭	40円00銭

### (2) 修正の理由

当社は、配当につきましては、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

2022年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり20円としておりましたが、今後の燃料価格の動向が不透明であることなどから、中長期の収支への影響を見極める必要があります。

このような状況を総合的に勘案し、これまで1株当たり20円としておりました期末配当予想につきましては、「未定」とさせていただくことといたしました。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上